

大阪府政の今

大阪府がカジノ・万博の大坂誘致を進めていることについて、日本共産党の宮原威府議団長に聞きました。

夢洲では、万博に100億円かかるカジノに70ヘクタール、予定されています。万博は1200～1300億円の会場建設費、地下鉄中央線の延伸や道路と橋の拡張、埋め立てに730億円かかりますが、国、大阪府、大阪市の負担がどうなるか決まっていません。経済界の400億円の負担も未知数です。また会場運営費は690億円（740億円）です。

カジノは国会最終盤に、民主党の二階幹事長がとて

11月に行われた介護明会の内容を市に聞いて詳しくなったので、一定評価をしました。

大阪府の計画では、JR桜島線の延長もあります。

大阪府の工事費の予定ですが、カジノのためには必要と言いかねないのが維新の会。また淀川左岸線延伸部、3千億円（4千億円も、12月16日に国交省が事業化を認めました。工事着手されていない淀川左岸線2期も入れると5千億円の道路建設費になります。

要支援1・2の訪問・通所サービスが4月から介護保険総合事業に移行

説明会開き市民への周知徹底を

太田議員は12月議会で介護保険の寝屋川市介護予防・日常生活支援総合事業について質問しました。

太田議員は12月議会で介護保険の寝屋川市介護予防・日常生活支援総合事業について質問しました。



現行サービスの維持を

太田議員が一般質問



発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
072-824-1181
(内線2399)
FAX : 824-7760
No. 2865

石本えりな
太秦元町9-2-203
090-8937-1934

太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722

中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

西田まさみ
石津中町30-3
090-9713-3588

前川なお
萱島東2-16-11
090-1025-7503

次に総合事業の介護サービスについて質問しました。

「寝屋川市が実施する訪問型サービスについてです。現行の訪問介護相当について、どのような方が現行相当サービスを受けることができるので、一定評価をしました。

太田議員は「厚労省の基準では、身体介護には見守りも含まれている。直接的な身体介護だけではないのか」と質問。市は「身体介護において詳しい内容は」と質問。市は「訪問型については、現行相当サー

ビスの対象者を、身体介護サービスが必要としている」と答弁。

太田議員は「厚労省の基準では、身体介護には見守りも含まれている。直接的な身体介護だけではないのか」と質問。市は「身体介護には自立生活支援のための見守り的援助も含まれております」と答弁しました。

太田議員は「厚労省の基準では、身体介護には見守りも含まれている。直接的な身体介護だけではないのか」と質問。市は「身体介護には自立生活支援のための見守り的援助も含まれております」と答弁しました。



大阪府は福祉医療助成制度の改悪を計画しています。障害者団体の方の声を紹介します。

「障害を持った我が子が歯の治療をするのにどれだけ大変かわかりますか。歯の治療のために入院して全身麻酔で治療をしなければならない。仕事を休んで付き添いもしなければならない。そして、入院するの個室になり差額ベット料金も発生する。ト料金も発生する。成制度の改悪は本当に困ります」

大阪府は福祉医療助成制度を使って寝屋川市の福祉医療助成制度も行われていますが、大阪府に対

大阪府は福祉医療助成制度の改悪を計画しています。

障害者団体の方の声を紹介します。

「今は、500円玉を持って病院に行かせることができますが、料金が変わつたり、薬局で再びお金を払うなど、一人で病院に行くことができなくなる可能性もある。お金だけでない大きな問題になる」

太田議員はこれらを受けて福祉医療費助成制度の維持を求めて一般質問しました。

大阪府の福祉医療助成制度を使って寝屋川市の福祉医療助成制度も行われていません。

4日から橋の上の宣伝を始めています。早朝の寝屋川市駅の宣伝も始めました。見かけたらお声掛けください。昨年は、TPP、南ステダンへの自衛隊の派兵、ギヤンブルの合法化I.R法案、年金の改悪が、あつた。

太田議員は市民の生活を守るために、引き続き府の動向を注視する」と答弁。

太田議員は市民の生活を守るために、引き続き府の動向を注視する」と答弁。



太田
とある

大阪府

福祉医療費助成制度の維持を

住宅リフォーム助成制度で市内商工業の活性化を

市の行っている商業振興施策の多くは、小売店を対象にしたものが多く、一人親方と呼ばれる、職人さんを対象とした事業が行われています。そこで、全国の自治体に広がっている住宅リフォーム助成制度の導入を太田議員は求めました。

過去にも何度も質問をさせていただきましたが改めて説明しました。

住宅リフォーム助成制度は東北地方を中心広がり、今では全国600を超える自治体で実施。直

接の経済効果だけでなく、地元でお金が回ることで広い波及効果を生み出しています。

大阪では枚方市をはじめ6市で始められています。商業振興策としてだけではなく、定住促進や魅力あるまちづくりの一環としても取り組まれています。

この間、寝屋川市内の商業団体などからも要望書が提出されています。施策を実施した自治体では要望があり、大阪建設業協同組合などとの意見交換でも強い実感があります。この間、寝屋川市街による空き店舗のコミュニティスペース改修等、目的に応じたリフォーム助成制度が現在運用されている。引き続き実施目的・効果等について調査・研究してまいりました。

市内中小業者の施策の前進へ 太田議員が一般質問

申し込みに列をなすような事態も報道されました。

太田議員は、住宅リフォーム助成制度は商業振興策だけではなく、いろいろな広がりを持つことができます。市内の仕事おこしとして実施を強く求めました。



小中一貫校設置実施計画(素案)に対するパブリックコメント

日時 1月10日(火)~2月9日(木)
提出 所定の用紙を直接又は郵便FAX 813-0083
メールアドレス kyouiku@city.neyagawa.osaka.jp

4中校区の施設一体型小中一貫校とその他の校区の小中一貫校の施設分離型についての意見募集です。素案は市のホームページに掲載されています。ご参照ください。